

平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年1月29日

上場取引所 大

上場会社名 東邦金属株式会社

コード番号 5781 URL <http://www.tohokinzoku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 小野 晃久

TEL 06-6202-3376

四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	5,176	—	△307	—	△332	—	△1,001	—
20年3月期第3四半期	6,202	4.0	372	8.1	355	2.7	200	2.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△43.00	—
20年3月期第3四半期	8.59	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	8,717	4,961	56.9	213.13
20年3月期	10,473	6,186	59.1	265.59

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 4,961百万円 20年3月期 6,146百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	4.00	4.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,100	△25.0	△670	△243.8	△700	△270.4	△1,300	△644.2	△55.83

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

〔注〕詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	23,380,012株	20年3月期	23,380,012株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	99,175株	20年3月期	88,643株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第3四半期	23,286,515株	20年3月期第3四半期	23,296,910株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想につきましては、平成20年11月7日に公表した内容から変更しております。

2. 上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、2ページ「定性的情報・財務諸表等」3.業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

欧米の信用バブル崩壊による金融危機は、わが国の資本市場の収縮と資金調達環境の悪化をもたらし、外需の落ち込みと急速な円高の進展により経済の牽引役である輸出企業の収益が極度に悪化したことで景気の先行き懸念は一段と深まり、個人消費の減退、在庫投資・設備投資マインドの萎縮等わが国経済は連鎖的な不況循環に入ってしまった。

当社におきましても、光通信用ヒートシンク・鉱山土木用超硬工具は堅調に推移したものの、液晶テレビ用部材の需要は一段と減少し、さらに第3四半期からは自動車部品用部材、半導体用部材等の需要も急速に減少し、第2四半期累計期間をさらに下回る売上高で推移いたしました。

この結果、売上高は5,176百万円（前年同四半期累計期間比16.5%減）となりました。

損益面では、臨時従業員の大幅削減、役員報酬及び従業員給与のカット等労務費圧縮を中心とした固定費削減策を実施したものの、操業度の極度の低下に伴う費用効率の悪化をカバーできず、加えて原材料価格の急激な低下によるたな卸資産評価損の発生により、307百万円の営業損失（前年同四半期累計期間は372百万円の利益）となりました。

また、急激な円高の影響による為替差損もあり、経常損失は332百万円（前年同四半期累計期間は355百万円の利益）となりました。

その他、取引先の民事再生申請に伴い債権の全額178百万円を貸倒引当金に繰り入れ、特別損失に計上した結果、税引前四半期純損失は631百万円（前年同四半期累計期間は355百万円の利益）となりました。

さらに、当事業年度の業績及び将来の課税所得の見直しを行い、財務体質の健全化の観点から繰延税金資産の一部365百万円を取崩し、法人税等調整額に計上いたしました。

この結果、四半期純損失は1,001百万円（前年同四半期累計期間は200百万円の利益）となりました。

事業の部門別状況は、次のとおりであります。

タングステン・モリブデン部門は、液晶テレビ用部材のモリブデン及びタングステン棒・磨棒の需要激減と、モリブデン板加工品の減少により、売上高は3,478百万円（前年同四半期累計期間比22.7%減）となりました。

合金及び電気・電子部品部門は、光通信用タングステン合金の増加により売上高610百万円（前年同四半期累計期間比7.2%増）となりました。その他部門は、売上高753百万円（前年同四半期累計期間比11.7%減）となりました。

超硬合金部門は、地盤改良用工具の増加により売上高333百万円（前年同四半期累計期間比19.0%増）となりました。

なお、前年同四半期累計期間比等の数値は参考として記載しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末の総資産は、売上債権、原材料及び貯蔵品、投資有価証券、繰延税金資産の減少等により前事業年度末に比べ1,241百万円減少して8,717百万円となりました。

負債は、買掛金、賞与引当金等が減少したものの短期借入金が増加し、前事業年度末に比べ56百万円減少して3,755百万円となりました。

純資産は、当第3四半期会計期間の純損失等により、前事業年度末に比べ1,184百万円減少して4,961百万円となり、自己資本比率は56.9%となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

景気悪化と需要低迷は一段と進行し、当社の経営環境は引き続き厳しいものと予想されます。

費用削減はさらに強化しますが、その損益への影響は限定的であり、このため平成20年11月7日に公表した通期業績予想につきまして1ページに記載のとおり修正させていただきます。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、第3四半期累計期間の売上総利益が163,761千円減少し、営業損失及び経常損失が163,761千円増加し、税引前四半期純損失が254,070千円増加しております。

3. リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額(利息相当額を含む)を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、第3四半期会計期間末のリース資産が有形固定資産に102,821千円、無形固定資産に7,784千円、リース債務が流動負債「その他」に73,252千円、固定負債「その他」に24,990千円計上されております。

なお、当該会計基準適用による損益への影響はありません。

(3) 追加情報

当社の機械装置の耐用年数については、第1四半期会計期間より、法人税法の改正を契機に見直しを行い、過年度取得した資産も含めて法人税法に規定する耐用年数により減価償却費を計上しております。

ただし、当社所定の耐用年数によっている機械装置については除外しております。

この結果、従来の方法に比べて第3四半期累計期間の売上総利益が37,156千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失が37,249千円増加しております。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	683,344	851,164
受取手形及び売掛金	1,450,950	1,783,904
商品及び製品	101,890	180,111
仕掛品	1,778,512	1,777,255
原材料及び貯蔵品	959,881	1,403,074
その他	371,622	177,862
貸倒引当金	△145	△713
流動資産合計	5,346,057	6,172,659
固定資産		
有形固定資産	2,594,206	2,729,725
無形固定資産	13,207	5,423
投資その他の資産		
その他	967,953	1,076,024
貸倒引当金	△203,938	△24,907
投資その他の資産合計	764,015	1,051,117
固定資産合計	3,371,429	3,786,265
資産合計	8,717,487	9,958,925
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	797,736	1,120,815
短期借入金	1,594,000	1,163,130
未払法人税等	4,066	90,986
賞与引当金	48,976	198,433
役員賞与引当金	—	15,570
その他	474,203	356,793
流動負債合計	2,918,983	2,945,727
固定負債		
長期借入金	258,000	401,000
退職給付引当金	381,805	349,431
役員退職慰労引当金	108,500	114,300
その他	88,366	2,167
固定負債合計	836,672	866,899
負債合計	3,755,655	3,812,627

(単位: 千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,531,828	2,531,828
資本剰余金	2,290,473	2,290,473
利益剰余金	75,425	1,169,955
自己株式	△19,181	△18,047
株主資本合計	4,878,545	5,974,210
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83,285	172,086
評価・換算差額等合計	83,285	172,086
純資産合計	4,961,831	6,146,297
負債純資産合計	8,717,487	9,958,925

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	5,176,555
売上原価	4,921,696
売上総利益	254,859
販売費及び一般管理費	
従業員給料及び手当	143,084
賞与引当金繰入額	63,809
役員退職慰労引当金繰入額	12,800
退職給付費用	35,217
減価償却費	25,315
その他の販売費及び一般管理費	281,963
販売費及び一般管理費合計	562,189
営業損失 (△)	△307,330
営業外収益	
受取利息及び配当金	13,704
その他	14,062
営業外収益合計	27,766
営業外費用	
支払利息	22,582
為替差損	11,542
その他	18,537
営業外費用合計	52,661
経常損失 (△)	△332,225
特別利益	
投資有価証券売却益	1,026
特別利益合計	1,026
特別損失	
貸倒引当金繰入額	178,031
たな卸資産評価損	90,309
投資有価証券評価損	20,731
事業整理損	11,360
特別損失合計	300,431
税引前四半期純損失 (△)	△631,631
法人税、住民税及び事業税	7,898
法人税等調整額	361,834
法人税等合計	369,733
四半期純損失 (△)	△1,001,364

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△631,631
減価償却費	342,546
貸倒引当金の増減額(△は減少)	178,463
賞与引当金の増減額(△は減少)	△149,456
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,570
退職給付引当金の増減額(△は減少)	32,373
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5,800
受取利息及び受取配当金	△13,704
支払利息	22,582
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△1,026
たな卸資産評価損	90,309
固定資産除却損	6,116
投資有価証券評価損益(△は益)	20,731
売上債権の増減額(△は増加)	332,954
たな卸資産の増減額(△は増加)	520,156
仕入債務の増減額(△は減少)	△274,667
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△178,031
その他	△64,360
小計	211,984
法人税等の支払額	△192,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△275,557
投資有価証券の取得による支出	△1,170
投資有価証券の売却による収入	1,360
利息及び配当金の受取額	13,704
その他	△59,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△320,787
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	450,000
長期借入金の返済による支出	△162,130
利息の支払額	△22,016
配当金の支払額	△92,515
自己株式の取得による支出	△1,134
リース債務の返済による支出	△41,849
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,353
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,705
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△167,819
現金及び現金同等物の期首残高	851,164
現金及び現金同等物の四半期末残高	683,344

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前事業年度末残高	2,531,828	2,290,473	1,169,955	△18,047	5,974,210
当第3四半期会計期間末までの変動額					
剰余金の配当			△93,165		△93,165
四半期純損失			△1,001,364		△1,001,364
自己株式の取得				△1,134	△1,143
当第3四半期会計期間末までの変動額合計			△1,094,530	△1,134	△1,095,665
当第3四半期会計期間末残高	2,531,828	2,290,473	75,425	△19,181	4,878,545

6. その他の情報

(1) 生産実績

当第3四半期累計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高 (千円)
電気・電子部門	4,878,597
超硬合金部門	324,281
合 計	5,202,878

- (注) 1 金額は平均販売価格によっております。
 2 記載金額には消費税等は含まれておりません。
 3 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 受注実績

当第3四半期累計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
電気・電子部門	4,546,650	160,777
超硬合金部門	335,210	10,929
合 計	4,881,860	171,706

- (注) 1 記載金額には消費税等は含まれておりません。
 2 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 販売実績

当第3四半期累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	品 種	販売高 (千円)
電気・電子部門	タングステン	1,255,969
	モリブデン	2,223,000
	タングステン・モリブデン部門	3,478,970
	合金及び電気・電子部品部門	610,410
	その他部門	753,450
	電気・電子部門計	4,842,831
超硬合金部門	超硬合金部門	333,723
合 計		5,176,555

- (注) 1 輸出版売高及び輸出割合は、次のとおりであります。

当第3四半期累計期間	
輸出版売高 (千円)	輸出割合 (%)
1,028,545	19.9

- 2 記載金額には消費税等は含まれておりません。
 3 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
 4 主な輸出先及び輸出版売高に対する割合は、次のとおりであります。

輸出先	当第3四半期累計期間
	%
アジア	96.1
その他	3.9
合 計	100.0

「参考資料」

(要約) 前四半期損益計算書

区分	前第3四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		6,202,818 100.0
II 売上原価		5,190,596 83.7
売上総利益		1,012,222 16.3
III 販売費及び一般管理費		639,383 10.3
営業利益		372,838 6.0
IV 営業外収益		30,580 0.5
V 営業外費用		47,459 0.8
経常利益		355,958 5.7
税引前四半期純利益		355,958 5.7
法人税、住民税及び事業税	152,576	
法人税等調整額	3,215	155,792 2.5
四半期純利益		200,166 3.2

(要約) 前四半期キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税引前四半期純利益	355,958
2 減価償却費	254,036
3 貸倒引当金の減少額	△ 3,949
4 賞与引当金の増加額	7,354
5 役員賞与引当金の減少額	△ 3,900
6 退職給付引当金の増加額	16,816
7 役員退職慰労引当金の増加額	7,100
8 受取利息及び受取配当金	△ 12,088
9 固定資産売却益	△ 4,380
10 支払利息	20,169
11 売上債権の増加額	△ 17,036
12 たな卸資産の増加額	△ 263,886
13 仕入債務の減少額	△ 47,833
14 その他	△ 24,555
小計	283,806
15 法人税等の支払額	△ 205,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,389
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△ 263,981
2 投資有価証券の取得による支出	△ 1,050
3 利息及び配当金の受取額	12,088
4 その他	△ 1,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 254,162
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の増加	200,000
2 長期借入による収入	250,000
3 長期借入金の返済による支出	△ 188,354
4 利息の支払額	△ 20,571
5 配当金の支払額	△ 92,525
6 その他	△ 2,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	145,760
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 592
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 30,604
VI 現金及び現金同等物の期首残高	951,004
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	920,399